



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年7月28日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社エヌジェーケー

コード番号 9748 URL http://www.njk.co.jp

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 谷村 仁

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 仲 康弘 TEL 03-5117-1900

四半期報告書提出予定日 平成28年8月9日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	2,318	1.2	△38	ー	△35	ー	△74	ー
28年3月期第1四半期	2,291	△8.1	△86	ー	△72	ー	△65	ー

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △68百万円 (ー%) 28年3月期第1四半期 △63百万円 (ー%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	△5.40	ー
28年3月期第1四半期	△4.71	ー

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	12,393	10,934	88.2	791.34
28年3月期	13,097	11,105	84.8	803.68

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 10,934百万円 28年3月期 11,105百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	ー	0.00	ー	9.00	9.00
29年3月期	ー	ー	ー	ー	ー
29年3月期(予想)	ー	ー	ー	ー	ー

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,096	5.1	73	155.3	78	62.8	△90	ー	△6.56
通期	10,940	△1.7	553	△4.4	563	△8.6	257	△30.7	18.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期1Q	13,996,322株	28年3月期	13,996,322株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	178,387株	28年3月期	178,023株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期1Q	13,818,234株	28年3月期1Q	13,818,451株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在のデータに基づき作成したものであり、予想につきましては、様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はそれらの予想数値とは異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、【添付資料】3ページの「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	8
4. その他	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の売上高は、ソフトウェア開発事業で増収となったことなどから、23億1千8百万円（前年同四半期比1.2%増）となりました。利益につきましては、不採算案件の抑止に努めたことなどから、営業損失は3千8百万円（前年同四半期 営業損失8千6百万円）、経常損失は3千5百万円（前年同四半期 経常損失7千2百万円）となりましたが、親会社である株式会社エヌ・ティ・ティ・データによる当社株式に対する公開買付けの実施に伴う費用などにより、親会社株主に帰属する四半期純損失は7千4百万円（前年同四半期 親会社株主に帰属する四半期純損失6千5百万円）となりました。

各セグメントの概況は次のとおりです。

① ソフトウェア開発事業

[エンタープライズソリューション]

カード決済システムの開発については、継続案件に加えて新たな案件も受注するなど好調を維持しましたが、保険・年金分野の案件等については、当期の立ち上がりの動きに鈍さが見られました。

[基盤環境構築ソリューション]

クラウドコンピューティングの基盤案件に取り組んだほか、NTT研究所系の開発案件では、今後の活用が期待される技術力の向上に努めました。

[エンベデッドソリューション]

ホームエレクトロニクス分野やテレマティクス分野の案件の継続、拡大に取り組みました。

これらの結果、当事業の売上高は17億1千5百万円（前年同四半期比7.2%増）となりましたが、開発要員の一部の稼働不足があったことなどから、営業利益は2千3百万円（前年同四半期比51.0%減）となりました。

② オリジナルパッケージ開発及び販売事業

[OCRソリューション]

継続したソリューション案件の提案により、本人確認システム向け案件や名刺管理システム案件などを受注しました。

[マンション管理ソリューション]

既存顧客からのカスタマイズ案件を受注したほか、新規案件の獲得に向けた提案を進めました。

[BIソリューション]

「DataNature」シリーズは販売開始から20周年を迎え、記念モデルを発売するなど販促活動を強化して営業を行いました。

[モバイルソリューション等]

CTIアプリケーション「Cyzo」につきましては、施設の電話予約システム案件を中心に受注活動を展開しました。

これらの結果、当事業の売上高は2億9千7百万円（前年同四半期比17.9%減）となりましたが、不採算案件の減少により営業損失は4千9百万円（前年同四半期 営業損失1億2千2百万円）となりました。

③ ITソリューション・機器販売事業

文教向け案件や公共向けの音声応答システム案件を獲得したほか、事業会社向け案件についても継続して受注しました。なお熊本営業所においては、熊本県を中心に4月14日以降に発生している地震災害の影響により、一部案件の納品時期が延期となりました。

これらの結果、当事業の売上高は2億6千3百万円（前年同四半期比4.3%減）、営業損失は6百万円（前年同四半期 営業損失7百万円）となりました。

④ その他

売上高は4千1百万円（前年同四半期比22.0%減）、営業損失は5百万円（前年同四半期 営業損失3百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

流動資産は、ソフトウェア開発案件の受注増などにより仕掛品が増加しましたが、受取手形及び売掛金が回収に伴い減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ7億8百万円減少し、71億5千9百万円となりました。

固定資産は、有形、無形固定資産が減価償却により減少しましたが、繰延税金資産の増加などにより、前連結会計年度末に比べ4百万円増加し、52億3千3百万円となりました。

流動負債は、未払賞与が賞与の支給に伴い減少したことや、買掛金や未払法人税等が支払いに伴い減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ5億2千1百万円減少し、12億5千4百万円となりました。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ1千2百万円減少し、2億4百万円となりました。

純資産は、配当金の支払いに伴い利益剰余金が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ1億7千万円減少し、109億3千4百万円となりました。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ、7億4百万円減少し、123億9千3百万円となりました。

なお、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ3.4ポイント上昇し、88.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間における業績は概ね計画通りに推移していることから、平成28年5月10日に公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、変更していません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。）を当第1四半期連結会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産の額との差額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加算しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首において、繰延税金資産（投資その他の資産）が22,439千円、利益剰余金が同額増加しております。

（有形固定資産の減価償却方法の変更）

従来、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）及びレンタル資産については定額法）を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、近年、本社ビル取得等により一連の経営基盤の確立が概ね完了し、今後はこれらの経営基盤を中長期的に活用していくことになるため、当社の親会社である株式会社エヌ・ティ・ティ・データの有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更することを契機として、今後の有形固定資産の使用状況を見直した結果、長期的かつ安定的に使用する資産が大部分を占めていることから今後は耐用年数に渡って使用可能期間に均等に費用配分する定額法を採用することが期間損益をより適正に示すと判断したためであります。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,383,037	1,216,595
受取手形及び売掛金	2,437,237	1,532,492
商品及び製品	8,138	9,933
仕掛品	52,969	204,796
原材料及び貯蔵品	29,924	27,760
繰延税金資産	184,863	214,266
関係会社預け金	3,658,353	3,821,684
その他	114,305	132,460
貸倒引当金	△799	△492
流動資産合計	7,868,030	7,159,496
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,186,014	2,189,020
減価償却累計額	△1,066,181	△1,079,678
建物及び構築物（純額）	1,119,833	1,109,341
機械装置及び運搬具	14,272	14,272
減価償却累計額	△13,871	△13,971
機械装置及び運搬具（純額）	400	300
工具、器具及び備品	171,046	178,101
減価償却累計額	△129,800	△132,874
工具、器具及び備品（純額）	41,246	45,226
レンタル資産	65,022	65,022
減価償却累計額	△59,226	△59,633
レンタル資産（純額）	5,795	5,388
土地	3,032,886	3,032,886
リース資産	19,975	19,975
減価償却累計額	△19,113	△19,348
リース資産（純額）	862	627
有形固定資産合計	4,201,024	4,193,770
無形固定資産		
ソフトウェア	115,024	120,549
ソフトウェア仮勘定	29,049	14,135
その他	31,662	31,620
無形固定資産合計	175,735	166,305
投資その他の資産		
投資有価証券	174,719	167,451
敷金及び保証金	47,838	47,757
繰延税金資産	337,621	361,515
その他	304,285	308,732
貸倒引当金	△11,600	△11,600
投資その他の資産合計	852,864	873,855
固定資産合計	5,229,625	5,233,932
資産合計	13,097,655	12,393,429

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	572,683	401,037
リース債務	2,746	1,997
未払金	111,104	123,316
未払法人税等	218,164	24,784
未払賞与	450,781	209,680
役員賞与引当金	4,200	1,750
返品引当金	11,385	9,881
その他	404,673	482,183
流動負債合計	1,775,740	1,254,632
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	17,655	11,300
退職給付に係る負債	140,603	136,619
資産除去債務	1,018	1,024
その他	57,211	55,179
固定負債合計	216,489	204,123
負債合計	1,992,229	1,458,756
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,222,425	4,222,425
資本剰余金	3,505,591	3,505,591
利益剰余金	3,659,844	3,483,283
自己株式	△42,833	△43,079
株主資本合計	11,345,027	11,168,221
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,779	6,573
土地再評価差額金	△161,122	△154,766
退職給付に係る調整累計額	△87,258	△85,355
その他の包括利益累計額合計	△239,601	△233,548
純資産合計	11,105,425	10,934,673
負債純資産合計	13,097,655	12,393,429

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	2,291,148	2,318,071
売上原価	1,844,301	1,811,323
売上総利益	446,846	506,747
販売費及び一般管理費	533,222	544,759
営業損失(△)	△86,376	△38,011
営業外収益		
受取利息	10,342	2,466
受取配当金	600	600
投資有価証券評価益	1,492	—
助成金収入	1,329	702
雑収入	2,704	2,974
営業外収益合計	16,468	6,743
営業外費用		
投資有価証券売却損	1,622	—
投資有価証券評価損	—	4,089
遊休資産管理費用	643	367
雑損失	—	27
営業外費用合計	2,266	4,483
経常損失(△)	△72,173	△35,751
特別損失		
有形固定資産除却損	0	—
アドバイザー手数料	—	61,833
特別損失合計	0	61,833
税金等調整前四半期純損失(△)	△72,173	△97,584
法人税、住民税及び事業税	3,124	7,784
法人税等調整額	△10,265	△30,733
法人税等合計	△7,140	△22,948
四半期純損失(△)	△65,032	△74,635
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△65,032	△74,635
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	—
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△287	△2,205
土地再評価差額金	—	6,355
退職給付に係る調整額	1,894	1,903
その他の包括利益合計	1,606	6,052
四半期包括利益	△63,425	△68,582
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△63,425	△68,582
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益及び包括 利益計算書 計上額 (注) 2
	ソフトウェア 開発事業	オリジナルパ ッケージ開発 及び販売事業	I T ソリュ ーション・機器 販売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,600,609	361,790	275,707	2,238,107	53,040	2,291,148	—	2,291,148
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,921	1,470	112	3,504	7,996	11,500	△11,500	—
計	1,602,530	363,260	275,819	2,241,611	61,036	2,302,648	△11,500	2,291,148
セグメント利益又は 損失(△)	47,734	△122,887	△7,613	△82,766	△3,609	△86,376	—	△86,376

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「ハードウェア組立事業」、「不動産賃貸事業」等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、「ハードウェア組立事業」セグメント及び「不動産賃貸事業」セグメントは量的な重要性が乏しくなったため、「その他」の区分に含めて記載する方法に変更しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益及び包括 利益計算書 計上額 (注) 2
	ソフトウェア 開発事業	オリジナルパ ッケージ開発 及び販売事業	I T ソリュ ーション・機器 販売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,715,742	297,182	263,783	2,276,708	41,363	2,318,071	—	2,318,071
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,600	185	1,785	7,166	8,952	△8,952	—
計	1,715,742	298,782	263,968	2,278,493	48,530	2,327,023	△8,952	2,318,071
セグメント利益又は 損失(△)	23,407	△49,343	△6,773	△32,709	△5,302	△38,011	—	△38,011

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「ハードウェア組立事業」、「不動産賃貸事業」等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(当社に対する公開買付けの結果及び株式売渡請求の承認)

平成28年7月8日付「支配株主である株式会社エヌ・ティ・ティ・データによる当社株式に対する公開買付けの結果に関するお知らせ」にてお知らせいたしましたとおり、株式会社エヌ・ティ・ティ・データ（以下「エヌ・ティ・ティ・データ」といいます。）は、平成28年5月11日から平成28年7月7日までを買付け等の期間とする当社の普通株式（以下「当社株式」といいます。）に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）を行い、その結果、同社は、本公開買付けの決済の開始日である平成28年7月14日をもって、当社株式13,237,081株（当社の総株主の議決権に対するエヌ・ティ・ティ・データの有する当社株式の議決権の割合（以下「議決権所有割合」といいます（注）。）にして95.79%（小数点以下第三位を四捨五入））を所有するに至り、当社の会社法（平成17年法律第86号。その後の改正を含みます。以下同じとします。）に定める特別支配株主（以下「特別支配株主」といいます。）となっております。

エヌ・ティ・ティ・データは、当社の総株主の議決権の90%以上を所有するに至ったことから、当社が平成28年5月10日付で公表いたしました「支配株主である株式会社エヌ・ティ・ティ・データによる当社株式に対する公開買付けの実施及び応募の推奨に関する意見表明のお知らせ」の「3. 本公開買付けに関する意見の内容、根拠及び理由」の「(4) 本公開買付け後の組織再編等の方針（いわゆる二段階買収に関する事項）」に記載のとおり、当社株式の全て（但し、エヌ・ティ・ティ・データが所有する当社株式及び当社が所有する自己株式を除きます。）を取得し、当社をエヌ・ティ・ティ・データの完全子会社とすることを目的として、会社法第179条第1項に基づき、当社の株主（エヌ・ティ・ティ・データ及び当社を除きます。）の全員に対し、その有する当社株式の全部（以下「本売渡株式」といいます。）をエヌ・ティ・ティ・データに売り渡す旨の請求（以下「本売渡請求」といいます。）を行うことを平成28年7月20日に決定し、当社は、同日にエヌ・ティ・ティ・データより本売渡請求に係る通知を受領し、同日開催の当社取締役会において本売渡請求を承認する旨の決議をいたしました。

また、本売渡請求の承認により、当社株式は株式会社東京証券取引所市場第二部の上場廃止基準に該当することになり、平成28年7月20日から平成28年8月21日まで整理銘柄に指定された後、同月22日をもって上場廃止となる予定です。上場廃止後は、当社株式を東京証券取引所市場第二部において取引することはできなくなります。

(注) 議決権所有割合とは、当社が平成28年6月20日に提出した第46期有価証券報告書に記載された平成28年3月31日現在の当社の発行済株式総数（13,996,322株）から、同報告書に記載された平成28年3月31日現在の当社が所有する自己株式数（178,023株）を控除した株式数（13,818,299株）に係る議決権数（138,182個）に対する割合（小数点以下第三位を四捨五入）をいいます。以下同じです。

1. 特別支配株主の概要

①	名 称	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	
②	所 在 地	東京都江東区豊洲三丁目3番3号	
③	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 岩本 敏男	
④	事 業 内 容	システムインテグレーション事業、ネットワークシステムサービス事業、その他の事業	
⑤	資 本 金	142,520百万円（平成28年3月31日現在）	
⑥	設 立 年 月 日	昭和63年5月23日	
⑦	大株主及び持株比率 （平成28年3月31日 現在）	日本電信電話株式会社	54.19%
		日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	6.52%
		日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	4.27%
		資産管理サービス信託銀行株式会社（証券投資信託口）	1.13%
		STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 （常任代理人 株式会社みずほ銀行）	1.01%
		NTTデータ社員持株会	1.01%
		BNPパリバ証券株式会社	0.85%
		NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS （常任代理人 香港上海銀行東京支店）	0.85%
		ゴールドマン・サックス証券株式会社	0.70%
		THE BANK OF NEW YORK MELLON SA/NV 10 （常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行）	0.67%
⑧	当社と特別支配株主の関係		
	資 本 関 係	特別支配株主は、平成28年7月20日現在、当社株式を13,237,081株（議決権所有割合：95.79%）所有しております。	
	人 的 関 係	平成28年7月20日現在、当社の取締役1名及び監査役1名が特別支配株主の役員を兼務しております。また、平成28年3月末日時点において、特別支配株主の従業員2名が当社へ出向しております。	
	取 引 関 係	当社は特別支配株主との間でソフトウェア開発の受託等の取引があります。	
	関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	特別支配株主は、当社の親会社であり、当社の関連当事者に該当いたしません。	

2. 本売渡請求の日程

売 渡 請 求 日	平成28年7月20日（水曜日）
当 社 取 締 役 会 決 議 日	平成28年7月20日（水曜日）
売 買 最 終 日	平成28年8月19日（金曜日）
上 場 廃 止 日	平成28年8月22日（月曜日）
取 得 日（注）	平成28年8月25日（木曜日）

（注）取得日とは、特別支配株主が本売渡株式を取得する日をいいます。

3. 売渡対価

普通株式1株につき、金675円

4. その他

役員の変動

代表取締役の変動(平成28年8月1日付)

代表取締役社長 石川 勝雅(現 取締役)

取締役 谷村 仁(現 代表取締役社長)

(注) 詳細につきましては、平成28年7月25日公表の「代表取締役の変動に関するお知らせ」をご参照ください。